

# 2025 年の休廃業・解散、 前年比減少も 過去 10 年で 2 番目の多さ

代表者年齢、70代以上の企業が約7割占める

## 埼玉県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文  
帝国データバンク  
大宮支店情報部  
048-729-7702(直通)  
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年に休業・廃業、解散した埼玉県企業は3055件となった。年間で最多だった前年(3304件)から7.5%減少し、4年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

直近損益で「黒字」企業の休廃業は46.9%で、3年連続で5割を下回ったが、依然として半数近い水準にあり、企業規模も個人事業主を含む資本金1000万円未満で7割弱を占める。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、2025 年に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X 年の休業業・解散件数/(X-1)年 12 月時点企業数

## 企業の休廃業・解散、4 年ぶり減少も倒産の約 7 倍

2025 年に休業・廃業、解散を行った埼玉県企業（個人事業主を含む、以下「休業業」）は 3055 件となった。過去 10 年間で最多だった前年（3304 件）から 7.5% 減少し、4 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2 番目に多く、2025 年の倒産件数（436 件）の約 7 倍の水準となった。

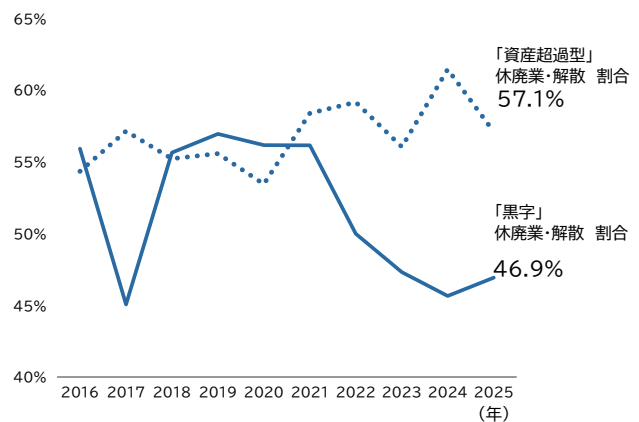
2025 年に休業業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休業業した件数＝「資産超過型」の割合は 57.1% となり、2 年ぶりに前年を下回った。また、休業業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 46.9% となった。2019 年（57.0%）をピークに減少傾向が続いてきたが、6 年ぶりに増加に転じる形となった。

2025 年の休業業・解散動向は総じて、足元の損益が黒字でも休業業を決断する企業と、物価高や人件費などのコスト上昇を受け、財務体質が弱まった企業の割合が高まった点が特徴といえる。

### 企業の休業業・解散件数 推移



### 「資産超過型」「黒字」休業業・解散 割合



[注] 黒字・赤字の判定は休業業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

## 中小零細事業者の「静かな退場」 増加傾向

資本金が判明した休業業・解散企業（個人事業主を含む）をみると、2025 年は資本金「100～1000 万円未満」が最も多く 52.0% を占め、前年（50.4%）を 1.6 ポイント上回った。次いで多かったのは資本金「1000～5000 万円未満」の 29.5% で、それに「個人事業主」（8.1%）、「100 万円未満」（8.0%）が続いた。「個人事業主」を含む、資本金 1000 万円未満で 7 割弱を占める形となった。資本金別で割合が低下したのは「個人事業主」と資本金「1000～5000 万円未満」、「1 億円以上」で、なかでも「個人事業主」は前年比 2.9 ポイント減と、もっとも減少した。

2020 年から 2021 年にかけて、企業の休業業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してき

た。しかし、2022 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、最近では電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。たそうした背景もあってか、資本金が小さい企業で休廃業を決断する企業が増えている。そこには、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

#### 資本金別割合

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	10.9%	8.1%	-2.9%
資本金100万円未満	5.6%	8.0%	2.3%
資本金100～1000万円未満	50.4%	52.0%	1.6%
資本金1000～5000万円未満	31.2%	29.5%	-1.7%
資本金5000万円～1億円未満	1.0%	1.9%	0.9%
1億円以上	0.9%	0.6%	-0.3%

資本金規模別

## 「80 代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」進む

休廃業・解散時の代表者の平均年齢は、前年から横ばいの 73.1 歳となった。また、休廃業時に最も多い年齢は 78 歳で、前年から3歳上昇した。平均年齢は横ばいだったが、休廃業・解散を決断した代表者の最多年齢は上昇し、引き続き高齢化が進んでいる。

年代別の構成比をみると、「40 代」と「70 代」「80 代」以上で前年から割合が上昇、このうち、「80 代以上」(29.8%)の構成比は、前年からわずか 0.1%の微増となっているが、過去 10 年で最高を更新した。また、各年代で最も構成比が高かったのは「70 代」の 39.2%だった。ここ 10 年で構成比が最も高かった 2023 年の 43.8%から 2 年連続で 4 割を下回っているが、構成比は 10 年連続で各年代で最も高くなっている。この結果、70 代以上が占める割合は 69.0%と約 7 割を占め、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が続いている。

休廃業・解散企業の代表者年齢

年代別		2024年	2025年	24年比
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	73.1歳	73.1歳	±0.0歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75歳	78歳	+3歳
	30代未満	0.0%	0.0%	±0.0歳
	30代	0.4%	0.4%	±0.0歳
	40代	1.5%	3.3%	+1.8歳
	50代	10.8%	10.2%	-0.6歳
	60代	18.7%	17.1%	-1.6歳
	70代	38.9%	39.2%	+0.3歳
	80代以上	29.7%	29.8%	+0.1歳

都道府県別、26 道県で「減少」 東京都が唯一 1 万件台

地域別の発生状況では、「北陸」など 3 地域で増加、「北海道」など 6 地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21 都府県で前年から増加、26 道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 5804 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」(4411 件)、「神奈川県」(4117 件)、「愛知県」(3946 件)と続き、「埼玉県」(3055 件)は、全国都道府県のなかで 5 番目に多かった。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比 16.9% の増加となった。前年比 2 ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2% 増)、「福井県」(7.5% 増)、「石川県」(5.5% 増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。

(都道府県別の詳細は6ページに掲載)

地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別	地域別 件数推移			件数上位	都道府県別 件数増減上位		
	(単位:件)				(単位:件)		
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△1.6%	東京都	15,126	15,804	+4.5%
北海道	2,715	2,566	△5.5%	大阪府	4,400	4,411	+0.2%
東北	4,067	4,013	△1.3%	神奈川県	4,416	4,117	△6.8%
関東	28,984	28,509	△1.6%	愛知県	3,886	3,946	+1.5%
うち北関東	3,400	3,151	△7.3%	埼玉県	3,304	3,055	△7.5%
うち首都圏※	25,584	25,358	△0.9%	...	...	...	
北陸	2,710	2,814	+3.8%	佐賀県	314	367	+16.9%
中部	9,217	9,192	△0.3%	山梨県	428	463	+8.2%
近畿	9,115	9,143	+0.3%	福井県	442	475	+7.5%
中国	3,901	3,595	△7.8%	石川県	580	612	+5.5%
四国	2,133	1,933	△9.4%	新潟県	1,112	1165	+4.8%
九州	6,174	6,180	+0.1%				

【※】 首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

### 3 年連続で全 7 業種が増加 件数最多は「建設業」

業種別では、その他を除くと、減少したのは「小売業」のみ。他方「運輸・通信業」「サービス業」など6業種が増加した。減少した「小売業」は2年ぶりの減少で、「製造業」は3年連続で増加した。増加率が最も高かったのは、「運輸・通信業」(35件)で前年から29.6%増加、次いで「サービス業」(302件)が25.3%増となった。

業種別の件数で最も多かったのは「建設業」の468件で、唯一400件台だった。次いで多かったのが「サービス業」の302件で、サービス業が300件台になったのは2016年からの10年間で初めて。

業種別の休廃業・解散動向

業種別	(単位:件)			
	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)	
	社数合計	3,304	3,055	-7.5 %
	建設業	433	468	8.1 %
	製造業	187	196	4.8 %
	卸売業	146	151	3.4 %
	小売業	137	106	-22.6 %
	運輸・通信業	27	35	29.6 %
	サービス業	241	302	25.3 %
	不動産業	91	92	1.1 %
	その他の産業	2,042	1,705	-16.5 %

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

### 経営課題が多いなか、中小・零細を中心に休廃業は増加へ

2025 年、埼玉県企業の休廃業・解散動向は前年を7.5%下回る3055件となった。新型コロナ当時の手厚い支援策で、倒産と同様に休廃業も一時的に減少、2021年には2324件まで減少していたが、2022年から2024年まで3年連続で増加、2024年(3304件)にはここ10年間で最多を更新していたなか、今回調査では4年ぶりに減少に転じた。しかしながら、件数ベースでは2016年以降の10年間で2番目に多く、高水準な状況が続いている。

足元では、原材料や人件費の高騰など経営課題が多く、収益力に乏しい中小企業では「自力での事業継続」か、「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、厳しい経営環境下にある零細企業では、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消すケースも出てきている。今後も、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想され、中小・零細企業を中心に企業体力に余力があるうちに会社をたたむ休廃業・解散が増加する可能性がある。



## 統計データ

## 都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%